

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 1 回相模原市住生活基本計画策定委員会		
事務局 (担当課)		住宅課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 8 1 7 (直通)		
開催日時		令和 8 年 8 月 3 日 (月) 9 時 3 0 分～1 1 時 0 0 分		
開催場所		相模原市役所 本館 2 階 第一特別会議室		
出席者	委 員	1 3 人 (別紙のとおり)		
	その他	2 人 (ランドブレイン株式会社 (住生活基本計画改定業務))		
	事務局	7 人 (太田部長、清水課長、外 5 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		1 開会 2 委員長・副委員長の選任 3 諮問 4 議事 (1) 第 4 次相模原市住生活基本計画の策定について (2) その他について 5 閉会		

議 事 の 要 旨

2 委員長・副委員長の選任

牧瀬委員を委員長、有泉委員を副委員長に選任。

4 議事

(1) 第4次相模原市住生活基本計画の策定について

第4次相模原市住生活基本計画の策定について、事務局より説明を行った。

(杉野委員) スケジュールについて伺いたい。諮問への答申はいつ行うのか。

(事務局) 令和9年10月に答申を予定している。11月以降はパブリックコメントや、議会向けの説明、市民の方に伝える4カ月としたい。

(牧瀬委員長) 答申の項目についてスケジュールに落とし込んでいただけると良い。

(事務局) 答申の項目をスケジュールに落とし込むよう工夫したい。

(松本委員) マンション管理組合について行政では把握しにくい。マンション実態調査については、アンケートが届かないところ、アンケートへの回答がないところへのフォローはどのように実施するのか。

(事務局) 冊子の相模原市マンション管理適正化推進計画 p6、令和3年6～9月にアンケート調査を実施しているが、回答率は約60%だった。1回目のアンケートは同程度の回収率を見込んでいる。未回答と想定される40%のマンションには、アンケート再送付を予定している。また、回答の有無に関わらず高経年マンションには現地訪問し、外観目視を予定している。

(松本委員) マンションについては、旧耐震マンション、区分所有法改正前のマンションに課題が多いため、その辺りの分析をお願いしたい。

(事務局) 参考にさせていただく。中間報告なども会議でご意見をいただき、よりよい調査になるようにしたい。

(田村委員) 現在、自治会から管理不十分なマンション管理組合に対して自治会

への加入を促し、ゴミ出しのルール徹底や災害時の避難対応等をお願いしているところである。自治会から働きかけているところではあるが、マンションの住民が安全に暮らしていただく取組みのため市からも支援をお願いしたい。

(事務局) 他部局ではあるが、今年度中に自治会加入促進条例(仮)の策定を予定している。マンション住民が自治会に加入する理念や管理組合との協力体制を記載できないかと市民局の自治会担当から話がきている。まずは、管理組合の有無、自治会組織の有無や運営状況等の実態調査を検討している。ご意見として前向きに検討したい。

(牧瀬委員長) 自治会に関する条例検討に私も関わっていて、10月の答申に向けて方向性がでてきたところ。

(牧瀬委員長) 第4次相模原市住生活基本計画の計画期間は何年になるか。

(事務局) 10年間で予定している。10年後の相模原市を見据えた市の総合計画との整合を図る。

(牧瀬委員長) 最終年度(2037年)の相模原市の人口推計を出してほしい。どのくらい減っているのかを目安にしたい。他に、人口3区分の割合が、現状のどの市町村に当たるのかを資料としてほしい。単身世帯の割合も重要なので出してほしい。

(三輪委員) 子育て世帯の居住促進についてこども家庭庁でも検討しているが、相模原市でも子育てが一つのキーワードだと先程市長からのお話を賜った。現状、どのような世代がどの地域に住んでいるかを区別や、町丁目別をGIS等で捉えてほしい。中央区は公営住宅が多いとか、南区には団地が多い、緑区には空き家の活用があるとか、駅から遠いとか近いとか。具体的な検討を行う上で、もう少し精度を上げた分析が必要ではないか。住み替えたい場合に、市内で似通ったところへの住み替えが可能なのかが分からないため、もう少し詳細なデータがほしい。

(事務局) データはあるので、どう出していくか。平成22年に指定都市になって区別の視点は大事だと思うので、最低限、区別とし、町字は宿題とさせていただく。次回は、現行計画の反省点とともに、分析結果の詳細を出していく。

(三輪委員) 福祉施策との兼ね合いが非常に重要になってくると思っているが、相模原市の地域福祉保健計画は全市で地区別がない。こちら精度を上げたほうが良い。子育て世帯や高齢者、外国人も福祉施策があると思うので、その辺りを重ね合わせた資料がほしい。

(加藤委員) 相模原市と隣接する町田市は東京都なので、18歳までの子育て支援金の額が380万円多い。川崎市も相模原市に同じ。補助金の差が大きいので、基本計画の中で検討していく必要があると思う。マンション管理組合については、役員は1～2年単位の持ち回りなので、マンションを良くしようとか、地域密着という積極的な意識がないので、課題についてかなり具体的な話をしていかないと響かない。管理組合の理事長へのアプローチや管理会社からのアプローチもしていく必要があるのではないかな。

(事務局) 計画には市の施策を書いていくことになるが、住民や事業者の役割についても書いていく。高経年マンションが増えていく中で、課題の抽出だけでなく、積極的な取組みについて強い書きぶりをしないといけないと考えている。文章化の際は、皆さんからのご意見をいただきたい。

(牧瀬委員長) 神奈川県計画策定の状況をお聞かせいただきたい。

(岬委員) 来年3月の改定を目指している。国では3つの視点としているが、より分かり易くするために、県では5つの基本方向に整理し、それにぶら下がる各施策を住宅政策懇話会に示して、ご意見をいただいているところである。今月末の懇話会では骨子案を提示する予定。資料については、県のHPに公開しているので、参考にしていきたい。

(2) その他について

次回は10月29日(木)9時30分から橋本公民館大会議室で開催予定。

以 上

相模原市住生活基本計画策定委員会委員出欠席名簿

(50音順・敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	天野 義孝	公益財団法人マンション管理センター 企画部長 兼 業務部長		出席
2	有泉 ひとみ	一般社団法人神奈川県建築士会 理事 防災・災害対策委員会委員長	副委員長	出席
3	石塚 恵	相模不動産団体・三支部連絡協議会 会員		出席
4	入原 修一	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 事業部 担当部長		出席
5	太田 裕	公募委員		出席
6	加藤 勉	相模原商工会議所 常議員 不動産業部会長		出席
7	菅原 幸	独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部 エリア計画課長		出席
8	杉野 孝幸	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会 常務理事		出席
9	田村 久司	相模原市自治会連合会 理事		出席
10	中嶋 陽介	独立行政法人住宅金融支援機構 横浜センター長		欠席
11	牧瀬 稔	関東学院大学 法学部 地域創生学科 教授	委員長	出席
12	松本 真澄	東京都立大学大学院 都市環境科学研究科 建築学域 助教		出席
13	岬 真一	神奈川県 県土整備局 建築住宅部 住宅計画課長		出席
14	三輪 律江	横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 教授		出席

※公募委員1名欠員。随時募集している。